

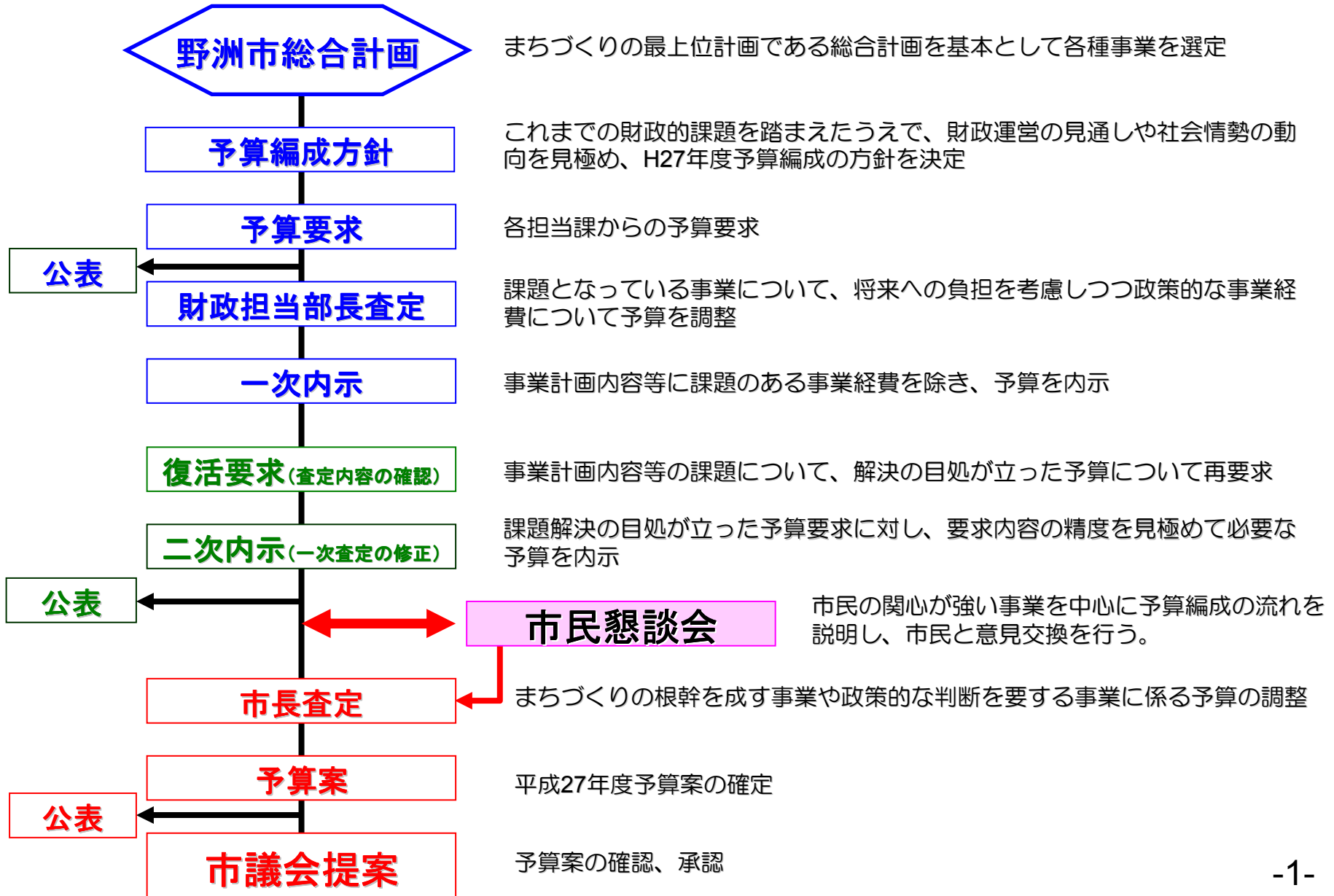
# 平成27年度予算編成の概要

(財政担当部長査定後)



野洲市政策調整部財政課

# 予算編成の流れ



# 平成27年度予算編成方針の概要

総合計画に基づき、住みたい、住み続けたい  
と実感できるまちづくりの実現を目指す

将来への展望を広げつつ、持続可能な財政基盤を確立する

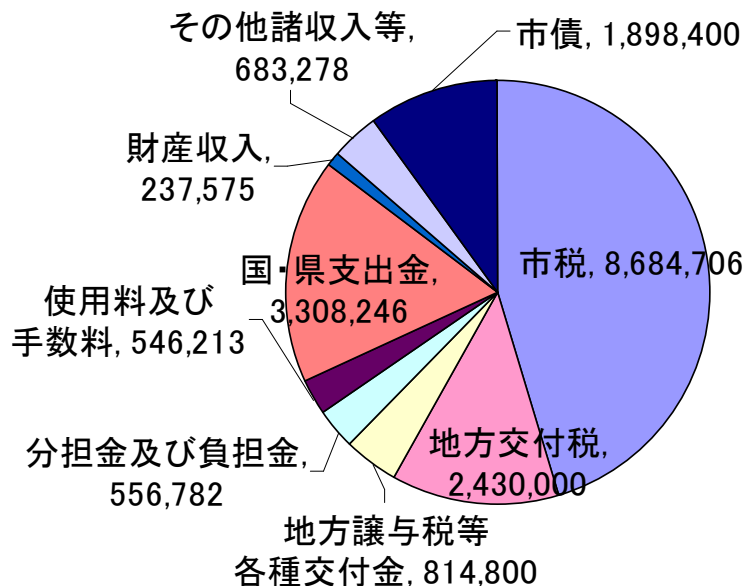
## 【予算編成の基本的な考え方】〈概略〉

- ◆市民本位の視点から貴重な財源の効果的な活用に向けた創意工夫による「野洲の元気と安心を伸ばすための予算」を目指す。
  - ◆限られた財源の中で、市民にとって真に必要なサービスは何かを考え、予算を見積もる。
  - ◆過去の実績を踏まえ、事業の必要性や効果を検証しつつ、他市の実施状況と照らし合わせて事業費を積算する。
  - ◆新規事業・拡充事業については、国・県補助金等の財源を確保することはもとより、目的達成の終期を設定し、後年度の負担を明らかにしたうえで事業費を見積もる。
  - ◆重点施策として着手している次の事業については、予算化することを基本とする。
    - ・市立病院整備関連事業
    - ・クリーンセンター施設整備事業
    - ・幼保一元化関連事業
    - ・野洲駅および篠原駅周辺都市基盤整備事業
    - ・雨水幹線事業
- ※重点事業であっても、実施段階で課題が生じたものについては、具体的な対処方法等を検討し、実施可能と判断したうえで予算化する。
- ◆国・県等による制度の廃止、変更等により財源の確保が担保されない事業については、中止・縮小を原則とする。
  - ◆予算編成の透明化を図るため、その過程を市のホームページ等で公開する。

# 平成27年度予算要求の概要 <歳入（一般会計）>

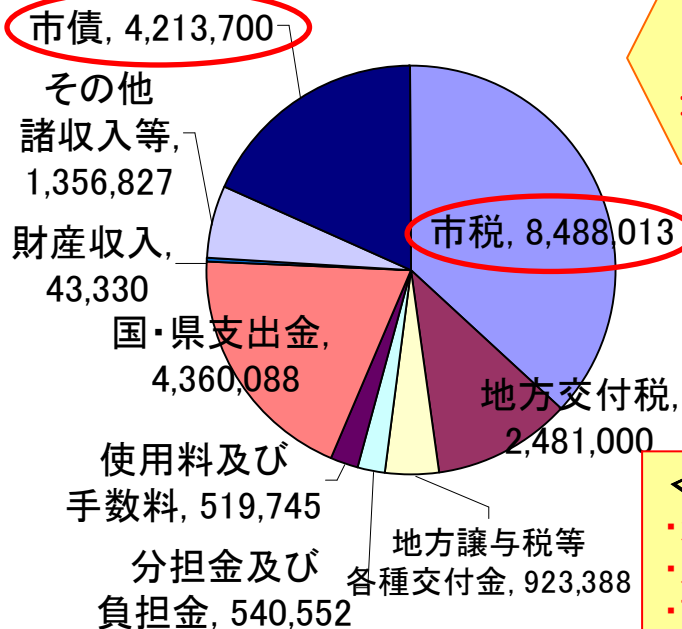
## 平成26年度当初予算

191億6,000万円



## 平成27年度予算編成(部長査定段階)

229億2,664万3千円



<キーワード>  
限られた財源  
有効な財源活用

### <H27のポイント>

- ・法人市民税の減額
- ・財産収入の減額
- ・市債発行の増額
- ・財政調整基金繰入の増額

### 【前年度増減額】 ※下記の数値は百万円単位でまとめています。

市税	【 86億8,500万円 ⇒ 84億8,800万円
地方交付税	【 24億3,000万円 ⇒ 24億8,100万円
各種交付金	【 8億1,500万円 ⇒ 9億2,300万円
分担金・負担金	【 5億5,700万円 ⇒ 5億4,100万円
使用料・手数料	【 5億4,600万円 ⇒ 5億2,000万円
国・県支出金	【 33億 800万円 ⇒ 43億6,000万円
財産収入	【 2億3,800万円 ⇒ 4,300万円
その他	【 6億8,300万円 ⇒ 16億5,700万円
市債	【 18億9,800万円 ⇒ 42億1,400万円

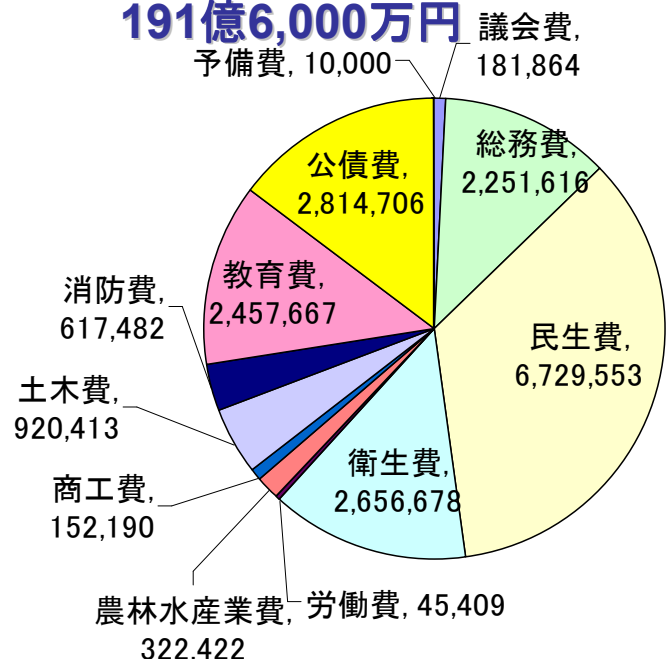
### (増減の主な内容)

- ▲1億9,700万円】 法人市民税の減額見込み
- 5,100万円】 決算見込額よりは減額見込み (合併算定替縮減)
- 1億 800万円】 地方消費税交付金の増額見込み
- 1,600万円】 前年度並みの見込み
- 2,600万円】 前年度並みの見込み
- 10億5,200万円】 新クリーンセンター建設事業の増額
- ▲1億9,500万円】 旧東消防署売却見込み額の影響による減額
- 9億7,400万円】 財政調整基金繰入金の増額
- 23億1,600万円】 新クリーンセンター・こども園建設工事・野洲駅前等整備事業の着手

# 平成27年度予算要求の概要 <歳出（一般会計）>

## 平成26年度当初予算

191億6,000万円

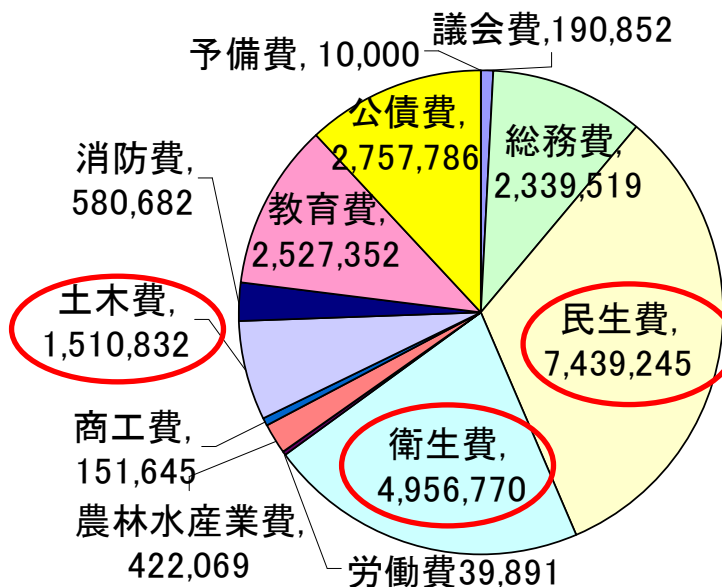


【前年度増減額】 ※下記の数値は百万円単位でまとめています。

総務費	【 22億5,200万円 ⇒ 23億4,000万円
民生費	【 67億3,000万円 ⇒ 74億3,900万円
衛生費	【 26億5,700万円 ⇒ 49億5,700万円
労働費	【 4,500万円 ⇒ 4,000万円
農林水産業費	【 3億2,200万円 ⇒ 4億2,200万円
商工費	【 1億5,200万円 ⇒ 1億5,200万円
土木費	【 9億2,000万円 ⇒ 15億1,100万円
消防費	【 6億1,700万円 ⇒ 5億8,100万円
教育費	【 24億5,800万円 ⇒ 25億2,700万円
公債費	【 28億1,500万円 ⇒ 27億5,800万円

## 平成27年度予算編成(部長査定段階)

229億2,664万3千円



(増減の主な内容)

8,800万円	】 マイナンバー関連経費による増
7億 900万円	】 野洲第1こども園建設工事による増
23億円	】 新クリーンセンター建設工事による増
▲ 500万円	】 前年度並みの計上
1億円	】 農業直接支払交付金等の制度変更による増
0	】 前年度並みの計上
5億9,100万円	】 野洲駅北口広場整備工事による増
▲ 3,600万円	】 北野分団詰所建設関連経費等による減
5,800万円	】 子ども育て新制度の影響による増
▲ 5,700万円	】 償還完了による減

<キーワード>  
市民の安心・安全  
財政健全化

<H27のポイント>  
・社会保障費の増額  
・新クリーンセンター・こども園建設等事業費の増額

## 平成27年度予算要求の概要 <歳出①>

### 平成27年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

#### ◆豊かな人間性をはぐくむまち

公立こども園施設整備費	(仮称)野洲第1こども園整備事業	716,652千円	<計上>
	新 (仮称)三上こども園整備事業	12,880千円	<保留>
学童保育所運営費	学童保育所指定管理料等(定員1,080人)	294,762千円	<計上>
民間保育所施設整備補助費	新 竹ヶ丘地先民間保育所建設補助	153,020千円	<計上>
教育振興事業費	教育支援加配教員等(特別支援学級)	47,933千円	<計上>

#### ◆人とひとが支えあう安心なまち

扶助費	障がい者自立支援費 (H26 7億7千万円)	773,454千円	<計上>
	福祉医療費助成費 (H26 3億3千万円)	344,271千円	<計上>
	生活保護費 (H26 4億円)	386,339千円	<計上>

## 平成27年度予算要求の概要 <歳出②>

### 平成27年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

#### ◆人とひとが支えあう安心なまち

消防団機能強化	新 篠原分団詰所移転工事関連	52,348千円 <保留>
	新 消防団デジタル無線機整備事業	6,584千円 <保留>
相談支援事業	新 障がい者相談支援事業(社会福祉協議会)	14,460千円 <計上>
	生活困窮者支援事業	17,078千円 <計上>
保健事業	妊婦健康診査助成事業 (H26 3,500万円)	45,022千円 <計上>
	予防接種委託料 (H26 1億4千万円)	158,273千円 <計上>
市立病院整備関係事業	市立病院整備関連事業	90,568千円 <保留>

#### ◆地域を支える活力を生むまち

農業振興対策事業	経営体育成支援事業	13,530千円 <計上>
----------	-----------	---------------



## 平成27年度予算要求の概要 <歳出③>

### 平成27年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

#### ◆美しい風土を守り育てるまち

新クリーンセンター施設整備費	<u>新クリーンセンター建設費</u>	<u>3,189,253千円 &lt;計上&gt;</u> (国:850,537千円 債:2,005,000千円)
新クリーンセンター関連事業	<u>クリーンセンター解体工事調査計画設計業務</u>	<u>19,343千円 &lt;保留&gt;</u>
	<u>余熱利用施設整備基本計画策定業務</u>	<u>13,705千円 &lt;保留&gt;</u>
	<u>温泉可能性探査業務</u>	<u>6,480千円 &lt;保留&gt;</u>

#### ◆うるおいとにぎわいのある快適なまち

雨水対策事業	<u>雨水幹線整備</u>	<u>142,000千円 &lt;計上&gt;</u>
野洲駅周辺都市基盤整備	<u>野洲駅北口広場整備関連事業</u>	<u>450,315千円 &lt;計上&gt;</u>
	<u>野洲駅南口周辺整備基本計画策定業務</u>	<u>11,000千円 &lt;保留&gt;</u>
篠原駅周辺都市基盤整備	<u>篠原駅新駅舎整備事業(H28供用開始予定)</u>	<u>27,367千円 &lt;計上&gt;</u>
交通安全施設整備	<u>柿ノ木原踏切拡幅工事(篠原小学校前)</u>	<u>11,550千円 &lt;計上&gt;</u>
道路維持工事	<u>市道市三宅小南線 ほか</u>	<u>69,200千円 &lt;計上&gt;</u>



## 平成27年度予算要求の概要 <歳出④>

### 平成27年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

#### ◆市民と行政がともにつくるまち

コミュニティ活動推進費	<u>自治会活動支援事業</u>	<u>97,043千円 &lt;計上&gt;</u>
コミュニティセンター運営費	<u>コミュニティセンター指定管理料等</u>	<u>63,261千円 &lt;計上&gt;</u>
社会保障・税番号制度導入費	<u>マイナンバー制度導入経費</u>	<u>56,484千円 &lt;計上&gt;</u>
市バス購入費	<u>新 大型バス購入経費</u>	<u>21,470千円&lt;保留&gt;</u>

#### ◆その他

工業振興助成金 平成17年度～平成34年度 50,000千円 <計上>

既存施設の維持管理運営 全ての施設を継続して維持管理し、必要な経費を計上する。  
ただし、今後の各施設のあり方については、行財政改革推進計画に従い検討する。

## 中期財政見通しとの比較 <歳入>

【歳入】

(単位:千円)

区分	H26 決算見込額	H27 中期財政見通し A	H27 予算編成見込み B	H27 誤差 C=B-A
市税	8,441,706	8,228,096	8,488,013	259,917
うち法人市民税	1,247,875	868,100	1,095,032	226,932
地方譲与税・交付金等	816,818	815,600	923,388	107,788
地方交付税	2,699,089	2,574,000	2,481,000	▲ 93,000
国、県支出金	3,672,359	4,623,000	4,360,088	▲ 262,912
繰入金	368,730	158,300	866,799	708,499
市債	2,203,121	3,586,200	4,703,000	1,116,800
その他	2,191,818	1,715,329	1,599,092	▲ 116,237
計	20,393,641	21,700,525	23,421,380	1,720,855

(注)表中の数値は、予算編成過程において概算により分析したものです。

### 中期財政見通しについて

中期財政見通しは、過去の実績やH26年11月時点での社会情勢の傾向を踏まえ、一定の伸び率等により見通したもので、変動性の高い法人市民税や、これに影響を受ける地方交付税等の試算には誤差が生じやすい。

### 中期財政見通しとの比較

- 市 税** 特に、法人市民税では市内企業の業績が回復の傾向にあり、中期財政見通しより大きく増額
- 地方譲与税** 地方消費税交付金が増額となることにより増額
- 地方交付税** 税収実績等を踏まえて減額
- 国・県支出金** 子ども・子育て新制度等の制度変更により減額
- 繰入金** 財政調整基金や地域振興基金の取崩しにより大きく増額
- 市 債** 新クリーンセンター整備における市債約20億円やこども園整備の6億8千万円を含め、普通建設事業の財源として大きく増額
- そ の 他** 負担金や諸収入について実績等を踏まえて減額

## 中期財政見通しとの比較 <歳出>

【歳出】

(単位:千円)

区分	H26 決算見込額	H27 中期財政見通し A	H27 予算編成見込み B	H27 誤差 C=B-A
義務的経費	10,167,297	10,356,288	10,127,515	▲ 228,773
人件費	3,992,845	3,988,488	3,820,809	▲ 167,679
扶助費	3,348,496	3,449,000	3,364,262	▲ 84,738
公債費	2,825,956	2,918,800	2,942,444	23,644
一般行政経費	5,313,466	5,328,599	5,644,499	315,900
投資的経費	2,882,142	4,800,300	5,908,925	1,108,625
その他	1,805,375	1,705,200	1,740,441	35,241
計	20,168,280	22,190,387	23,421,380	1,230,993

### 中期財政見通しについて

中期財政見通しは、過去の実績やH26年11月時点での社会情勢の傾向を踏まえ、一定の伸び率等により見通したもので、事業の進捗や内容の精査等により事業費に誤差が生じます。

(注)表中の数値は、予算編成過程において概算により分析したものです。

### 中期財政見通しとの比較

- 義務的経費**
  - 人件費 職員の退職、再任用、新規雇用、嘱託職員等の精査を行い減額
  - 扶助費 障がい者自立支援、福祉医療、生活保護等の精査により減額
  - 公債費 元利償還金の精査による誤差による増額
- 一般行政経費** 臨時職員雇用費の精査、維持補修費、委託料等の物件費の増による増額
- 投資的経費** 新クリーンセンター建設工事、駅北口広場整備事業、こども園整備事業の影響による増額
- その他** 基金積立、特別会計への繰出しなどの精査により微増

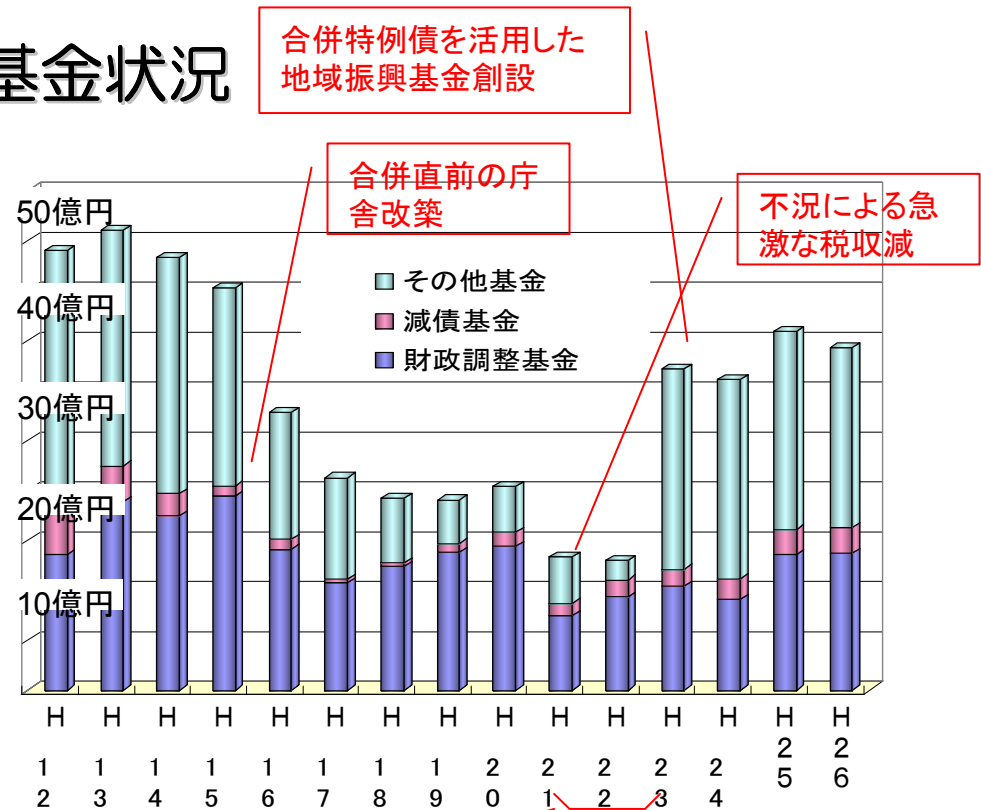
# 基金の状況(これまでの推移)

## 旧2町および野洲市の基金状況

(単位：千円)

年度	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
H12	1,358,606	584,772	2,465,258	4,408,636
H13	1,890,741	354,998	2,361,504	4,607,243
H14	1,745,977	226,435	2,362,252	4,334,664
H15	1,948,889	96,753	1,984,139	4,029,781
H16	1,412,515	96,753	1,275,285	2,784,553
H17	1,079,089	36,754	1,012,819	2,128,662
H18	1,243,965	36,765	640,212	1,920,942
H19	1,385,025	86,828	435,009	1,906,862
H20	1,444,524	137,076	459,992	2,041,592
H21	748,141	122,391	463,162	1,333,694
H22	932,420	172,509	198,158	1,303,087
H23	1,039,618	172,925	2,004,916	3,217,459
H24	914,183	203,254	1,990,404	3,107,841
H25	1,357,765	253,369	1,983,892	3,595,026
H26	1,374,603	253,708	1,803,553	3,431,864

(注1) H12~15(旧町の合算)で明記しています。  
 (注2) H26は、見込み額で表記しています。



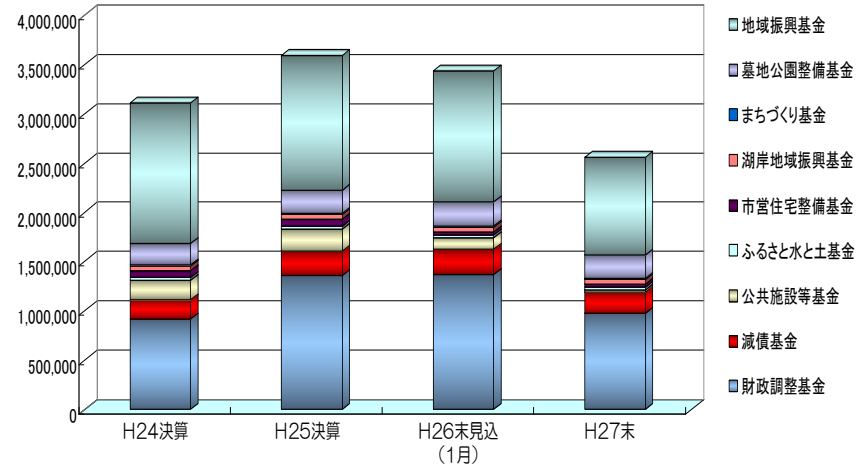
- ◆H16：合併を契機に庁舎改築等による10億円以上の基金の取り崩し
- ◆H21：景気悪化による税收減を補てんするための基金の取り崩し
- ◆H23：合併特例債を活用した基金の創設（地域振興基金）

# 基金の状況(他市との比較)

## 基金残高見込み

(単位：千円)

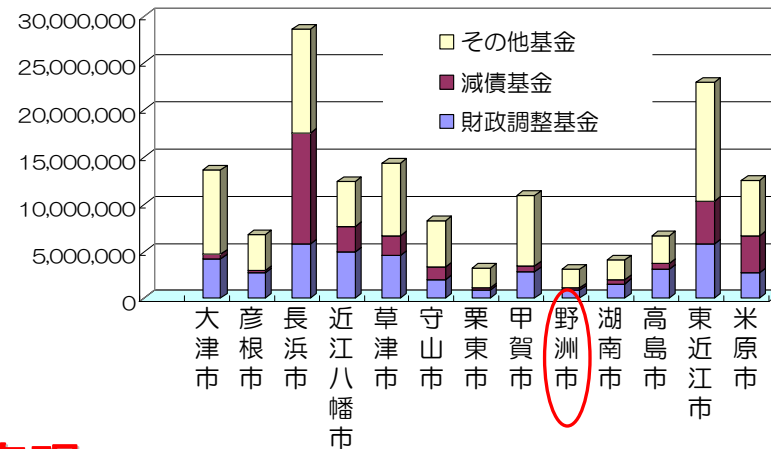
	H24決算	H25決算	H26末見込 (1月)	H27末
財政調整基金	914,183	1,357,765	1,374,603	974,603
減債基金	203,254	253,369	253,708	223,708
公共施設等基金	193,024	219,047	119,341	19,341
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	74,810	73,065	28,314	28,314
湖岸地域振興基金	50,861	51,029	51,187	51,187
まちづくり基金	4,016	7,671	6,920	2,630
墓地公園整備基金	218,193	233,980	248,691	243,184
地域振興基金	1,422,000	1,371,600	1,321,600	994,600
計	3,107,841	3,595,026	3,431,864	2,565,067



(注)上記グラフは、中期財政見通しを踏まえ、平成27年度予算編成の過程において試算した基金残高です。

【参考】県内13市の基金残高(平成24年度決算)

県	市	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
滋賀県	大津市	4,202,095	557,029	8,881,878	13,641,002
	彦根市	2,791,665	154,553	3,902,168	6,848,386
	長浜市	5,818,292	11,729,129	11,034,276	28,581,697
	近江八幡市	4,973,996	2,720,068	4,790,912	12,484,976
	草津市	4,620,821	2,106,852	7,709,842	14,437,515
	守山市	1,974,070	1,363,938	4,914,910	8,252,918
	栗東市	870,141	328,080	2,056,278	3,254,499
	甲賀市	2,895,686	536,932	7,539,977	10,972,595
	野洲市	914,183	203,254	1,990,404	3,107,841
	湖南市	1,588,417	438,097	2,029,234	4,055,748
	高島市	3,125,180	581,239	2,999,393	6,705,812
	東近江市	5,784,125	4,508,118	12,706,100	22,998,343
	米原市	2,730,097	3,899,067	5,968,409	12,597,573

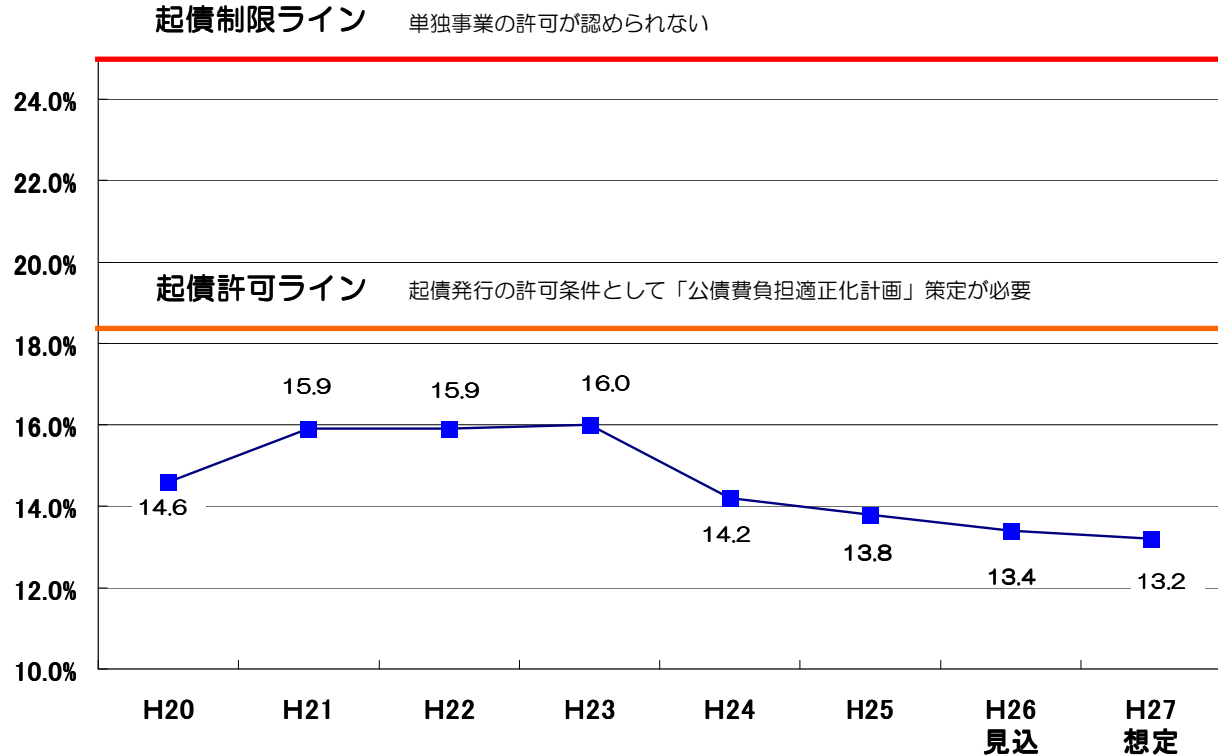


安定した財政運営、プロジェクトの実現

⇒ 財政調整基金の積立目標額 : 20億円

# 財政健全化指標の動向(実質公債費比率)

## 今後の実質公債費比率の動向



### <実質公債費比率とは>

市税や普通交付税などのように使いみちが特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示します。

## 実質公債費比率： 減少の傾向 ⇒ 財政健全化

健全化の要因： 法人市民税の回復により標準財政規模（分母）が増額する一方、交付税算入のない公債費（分子）が減少したことにより比率が健全化の傾向にある。また、公債費の元金償還額より市債発行の元金が小さいことから、今後も健全化の方向にある。

## 課題解決と財政健全化

### 財政的課題

地方交付税の段階的縮減 …… H27～31  
安定した財源の確保

### 行政的課題

施設のあり方 機能が重複してる施設、老朽化した施設  
事業のあり方 統合できる事業の検討  
職員の定数管理 退職と採用のバランス(業務スキルの維持向上)  
使用料・手数料の適正化など 受益と負担のバランスの適正化

## 行財政改革推進計画の実行

### 平成27年度当初予算案の考え方

本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応するために、子育て支援事業、高齢社会に必要な施策など、市民の安全と市民が安心して暮せるための事業に取り組む。

また、中長期的な視点での事業展開を想定し、必要な財源を確保するため、財政調整基金等の繰り入れを最小限に抑える。

さらに、持続可能な行政運営を進めるため、財政健全化の視点に立ち、真に必要な事業費を精査し、事業の実効性を見極めたうえで予算化を図る。



**(注意)**

- ① この資料は、平成27年1月15日時点で作成しています。
- ② 明記している数値等は、今後、更に精査を加えながら、平成27年度当初予算案として編成するため数値等は変動します。

問合せ先  
野洲市政策調整部財政課  
TEL 077-587-6069  
FAX 077-586-2200